



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本創発グループ
コード番号 7814 URL <http://www.icpg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菊地 克二

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-3807-8411
平成27年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	23,820	—	161	—	△354	—	△401	—
26年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △478百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第3四半期	△34.57	—
26年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
27年12月期第3四半期	33,364	9,344	—	—	27.7	793.54
26年12月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 9,250百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期	6.00	6.00	6.00	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	6.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(注3) 平成27年12月期第1四半期、第2四半期及び第3四半期の配当は、資本剰余金を配当原資としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	33,000	—	600	—	200	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社サカモト 、 除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	12,187,280 株	26年12月期	— 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	530,200 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	11,601,803 株	26年12月期3Q	— 株

(注) 野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式530,200株を期末自己株式数として記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった東京リスマチック株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 27 年 12 月期第 1 四半期、第 2 四半期及び第 3 四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末
1 株当たり配当金	6 円 00 銭	6 円 00 銭	6 円 00 銭
配当金総額	73 百万円	73 百万円	73 百万円
純資産減少割合	0.009	0.010	0.010

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成27年1月5日に単独株式移転により東京リスマチック株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲につきましては、それまでの東京リスマチック株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述におきましては、前年同四半期と比較を行っている項目につきましては東京リスマチック株式会社の平成26年12月期第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)との比較、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目につきましては東京リスマチック株式会社の平成26年12月期連結会計年度末(平成26年12月31日)との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速の影響が一部に見られたものの、原油価格の下落や円安の定着により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安による原材料などの輸入価格の高騰、海外経済の下振れ懸念や地政学的リスク等、先行きは不透明な状況にあります。また、当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましては、総じて従来型の印刷サービスの需要は減少傾向にあります。

このような環境下において、当社企業グループは多様化するクリエイティブ需要に対して、オンデマンド印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、オフセット印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど、広範・豊富な商品ラインナップとワンストップ製造、各種付帯サービスを拡充し、対応に努めております。

また、株式会社美松堂、株式会社メディコス・エンタテインメント、株式会社エム・ピー・ビー及び株式会社アスティが第1四半期連結会計期間より連結業績に加わっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高238億20百万円(前年同期比46.2%増)、営業利益は1億61百万円(前年同期比68.2%増)、匿名組合出資契約の運用損が先行したことにより経常損失3億54百万円(前年同期は経常利益1億37百万円)、四半期純損失4億1百万円(前年同期は不動産売却に伴う特別利益及び税効果により四半期純利益9億71百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は333億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億5百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億29百万円及び投資有価証券が6億65百万円減少しましたが、現金及び預金が14億36百万円、商品及び製品が2億52百万円及びのれんが2億79百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は240億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億67百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億40百万円減少しましたが、短期借入金が15億92百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円及び長期借入金が2億55百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は93億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億61百万円減少しました。これは主に、四半期純損失4億1百万円、剰余金の配当2億8百万円及びその他有価証券評価差額金が89百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年8月11日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、株式会社サカモトの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社が株式会社サカモトの第三者割当増資を引き受けたことにより、株式会社サカモトは特定子会社に該当することとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が保有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託が保有する当社株式の従持信託における帳簿価額は当第3四半期連結会計期間214,311千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は当第3四半期連結会計期間530,200株、期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間585,477株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法を適用しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法を適用しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ27,375千円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が9,260千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,610,067
受取手形及び売掛金	6,749,562
商品及び製品	350,651
仕掛品	542,520
原材料及び貯蔵品	314,528
繰延税金資産	166,099
その他	660,017
貸倒引当金	△210,042
流動資産合計	14,183,404
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	3,813,845
機械装置及び運搬具(純額)	3,143,079
土地	7,388,735
その他(純額)	231,784
有形固定資産合計	14,577,444
無形固定資産	
のれん	2,306,200
その他	240,092
無形固定資産合計	2,546,293
投資その他の資産	
投資有価証券	1,048,575
繰延税金資産	70,579
その他	1,087,688
貸倒引当金	△149,236
投資その他の資産合計	2,057,606
固定資産合計	19,181,343
資産合計	33,364,748

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,704,472
短期借入金	12,500,000
1年内返済予定の長期借入金	776,000
リース債務	39,220
未払法人税等	27,988
繰延税金負債	28
賞与引当金	231,211
その他	1,807,612
流動負債合計	17,086,533
固定負債	
長期借入金	4,374,200
リース債務	16,108
繰延税金負債	115,643
退職給付に係る負債	822,377
資産除去債務	29,595
その他	1,575,398
固定負債合計	6,933,323
負債合計	24,019,857
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,000
資本剰余金	3,130,004
利益剰余金	5,867,414
自己株式	△214,311
株主資本合計	9,183,107
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	48,041
為替換算調整勘定	23,084
退職給付に係る調整累計額	△3,827
その他の包括利益累計額合計	67,299
少数株主持分	94,483
純資産合計	9,344,890
負債純資産合計	33,364,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,820,441
売上原価	18,348,638
売上総利益	5,471,802
販売費及び一般管理費	5,309,871
営業利益	161,931
営業外収益	
受取利息	2,760
受取配当金	4,508
投資事業組合運用益	38,517
その他	39,436
営業外収益合計	85,223
営業外費用	
支払利息	92,334
持分法による投資損失	50,547
匿名組合投資損失	414,944
その他	43,332
営業外費用合計	601,158
経常損失(△)	△354,003
特別利益	
固定資産売却益	17,207
投資有価証券売却益	124,612
保険解約返戻金	29,452
特別利益合計	171,272
特別損失	
固定資産売却損	14,927
固定資産除却損	11,811
損害賠償金	50,000
その他	13,121
特別損失合計	89,861
税金等調整前四半期純損失(△)	△272,592
法人税、住民税及び事業税	70,546
法人税等調整額	56,842
法人税等合計	127,388
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△399,981
少数株主利益	1,115
四半期純損失(△)	△401,097

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△399,981
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△89,287
退職給付に係る調整額	11,481
持分法適用会社に対する持分相当額	△959
その他の包括利益合計	△78,764
四半期包括利益	△478,746
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△479,857
少数株主に係る四半期包括利益	1,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。